

令和 3 年 度

環境省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)		前会計年度 (令和 3年 3月31日)	本会計年度 (令和 4年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	340,514	330,431	未払金	34,492	23,600
売掛金	8,834	9,794	未払費用	818	805
有価証券	320,491	381,958	保管金等	117,991	121,797
たな卸資産	4,676	3,560	前受金	14,703	7,534
未収金	8,524	8,228	賞与引当金	2,853	2,593
未収収益	190	195	P C B 基金預り金	17,012	13,862
前払金	15,031	16,486	退職給付引当金	22,886	22,472
前払費用	311	373	その他の債務等	101,331	98,038
貸付金	94	82			
破産更生債権等	803	598			
その他の債権等	92	400			
貸倒引当金	△ 2,538	△ 2,222			
有形固定資産	686,024	660,277			
国有財産等 (公共 用財産を除く)	663,594	653,604			
土地	481,170	477,912			
立木竹	9,429	10,916			
建物	80,531	67,644			
工作物	88,690	82,294			
船舶	17	18			
建設仮勘定	3,755	14,817			
物品等	22,429	6,673	負 債 合 計	312,089	290,706
無形固定資産	3,128	2,734	< 資産・負債差額の部 >		
その他の投資等	3,573	4,661	資産・負債差額	1,077,664	1,126,855
資 産 合 計	1,389,753	1,417,561	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	1,389,753	1,417,561

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	36,214	36,110
賞与引当金繰入額	2,770	2,541
退職給付引当金繰入額	1,406	1,665
売上原価	62,378	51,839
補助金等	300,276	258,496
委託費	60,307	69,937
交付金	2,949	2,889
分担金	50	46
拠出金	4,897	4,649
国有資産所在市町村交付金	0	0
一般会計への繰入	1	1
労働保険特別会計への繰入	228	232
庁費等	811,071	285,761
その他の経費	78,745	71,653
減価償却費	15,745	20,092
貸倒引当金繰入額	△ 173	△ 84
支払利息	42	39
資産処分損益	6,389	1,095
減損損失	-	13,977
本年度業務費用合計	1,383,303	820,947

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	997,750	1,077,664
II 本年度業務費用合計	△ 1,383,303	△ 820,947
III 財源	1,374,447	862,558
主管の財源	2,502	4,328
配賦財源	929,540	500,226
自己収入	323,603	245,773
独立行政法人等収入	118,801	112,231
IV 無償所管換等	76,197	2,768
V 資産評価差額	11,144	1,755
VI その他資産・負債差額の増減	1,428	3,055
VII 本年度末資産・負債差額	1,077,664	1,126,855

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	2,501	4,010
配賦財源	929,540	500,226
自己収入	324,002	245,773
独立行政法人等収入	113,875	115,748
貸付金の回収による収入	1,127	46
有価証券売却等収入	93,800	125,030
固定資産の売却による収入	2	28
その他の投資による収入	160	251
前年度剰余金等受入	318,743	340,514
財源合計	1,783,753	1,331,630
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 40,827	△ 40,745
売上原価	△ 37,306	△ 39,063
補助金等	△ 300,276	△ 258,496
委託費	△ 50,536	△ 62,281
交付金	△ 2,949	△ 2,889
分担金	△ 50	△ 46
拠出金	△ 4,897	△ 4,649
国有資産所在市町村交付金	△ 0	△ 0
一般会計への繰入	△ 1	△ 1
労働保険特別会計への繰入	△ 244	△ 222
庁費等の支出	△ 747,161	△ 287,927
有価証券の取得による支出	△ 156,800	△ 182,600
その他の支出	△ 82,091	△ 98,714
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,423,145	△ 977,639
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 975	△ 407
立木竹に係る支出	△ 348	△ 152
建物に係る支出	△ 5,246	△ 2,166
工作物に係る支出	△ 4,431	△ 3,548
船舶に係る支出	-	△ 3
建設仮勘定に係る支出	△ 3,442	△ 12,017
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4,978	△ 4,605

施設整備支出合計	△ 19,424	△ 22,901
業務支出合計	△ 1,442,569	△ 1,000,540
業務収支	341,183	331,089
Ⅱ 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 554	△ 627
利息の支払額	△ 41	△ 38
民間出えん金等による収入	7	7
その他の財務収支	△ 81	-
財務収支	△ 668	△ 658
本年度収支	340,514	330,431
翌年度歳入繰入等	340,514	330,431
本年度末現金・預金残高	340,514	330,431

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人)			
国立環境研究所	36,793	100.0%	-
環境再生保全機構	15,954	100.0%	-
(特殊会社)			
中間貯蔵・環境安全事業株式会社環境安全事業勘定	37,315	100.0%	-
中間貯蔵・環境安全事業株式会社中間貯蔵事業勘定	5,024	100.0%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和4年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(4) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。ただし、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の機械及び装置については、定率法を採用している。

(2) 消費税等

国の会計及び国立研究開発法人国立環境研究所においては税込処理によっているが、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社においては税抜処理によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金や、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社における売掛金及び独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社（環境安全事業勘定）における国債、地方債、社債、政府関係機関債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うＰＣＢ廃棄物処理事業における貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金、環境省における返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、独立行政法人環境再生保全機構における預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、環境省における繰越事業に係る前払額及び独立行政法人環境再生保全機構の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人環境再生保全機構における売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格等を用いて計上している。
- ・「土地」には、環境省が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、環境省が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、環境省が保有する国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、環境省が保有する国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に環境省が保有する九州地方環境事務所の船舶等及び国立研究開発法人国立環境研究所の船舶等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、環境省における会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等の計上、国立研究開発法人国立環境研究所における設備更新工事等を計上している。
- ・「物品等」には、環境省が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が所有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金に係る未払額や設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、独立行政法人環境再生保全機構における基金勘定における維持管理積立金支払

利息等を計上している。

- ・「保管金等」には、主に独立行政法人環境再生保全機構における預り維持管理積立金（管理型最終処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの）を計上している。
- ・「前受金」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における処理料金の前受け分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「PCB基金預り金」には、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的として、独立行政法人環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原価及び、独立行政法人環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、環境省及び連結対象法人における補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上している。
- ・「交付金」には、公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における国際再生可能エネルギー機関分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における国際エネルギー機関等拠出金等を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、環境省における国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における業務費、一般管理費、その他経費の他、環境省における一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している（但し、上記で区分掲載されたものを除く。）。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費及び国立研究開発法人国立環境研究所における「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る

額を計上している。

- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息額及び国立研究開発法人国立環境研究所における「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の利息費用相当累計額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、環境省及び連結対象法人における固定資産の除却損及び売却損を計上している。
- ・「減損損失」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社（環境安全事業勘定）の保有する有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失額及び国立研究開発法人国立環境研究所の保有する無形固定資産に係るその他の資本剰余金の当期変動額の減損損失相当累計額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、交付金及び補助金の返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、環境省における国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、環境省における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、交付金及び補助金の返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している（但し、上記で区分掲載されたものは除く）。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の貸付金の回収額を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の有価証券の当期償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構及び国立研究開発法人国立環境研究所における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、国立研究開発法人国立環境研究所の敷金・保証金の当期回収額等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
- ・「売上原価」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原

価を計上している。

- ・「補助金等」には、環境省における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、環境省における補助金等に該当しない対価性のある委託費の支出額を計上している。
- ・「交付金」には、公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における国際再生可能エネルギー機関分担金等の支出額を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における国際エネルギー機関等拠出金等の支出額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社における有価証券の取得に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している（但し、施設整備支出を除く。）。
- ・「土地に係る支出」には、環境省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、環境省における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、環境省における建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、環境省における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、当該年度の船舶の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、環境省における会計年度末に未完成の工事等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構におけるリース債務に係る利子支払額を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構における民間出えん金の受入による収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、前会計年度において、独立行政法人環境再生保全機構におけるその他の財務収支の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上している額は、連

結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 環境省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
<資産の部>						
現金・預金	199,186	7,435	49,316	64,359	10,133	131,245
売掛金	-	-	2,507	7,286	-	9,794
有価証券	-	-	260,636	121,322	-	381,958
たな卸資産	-	202	-	3,358	-	3,560
未収金	2,081	2,662	647	6,465	9	9,785
未収収益	-	-	195	-	-	195
前払金	16,482	-	4	-	-	4
前払費用	36	265	3	48	19	336
貸付金	-	-	82	-	-	82
破産更生債権等 ※	-	-	598	-	-	598
その他の債権等	317	4	-	-	78	82
貸倒引当金 ※	△ 1,555	-	△ 666	-	-	△ 666
有形固定資産	636,223	29,055	337	0	396	29,789
国有財産等（公共用 財産を除く）	628,417	25,097	28	0	60	25,186
土地	465,370	12,541	-	0	-	12,541
立木竹	10,916	-	-	-	-	-
建物	56,508	11,136	-	0	-	11,136
工作物	81,091	1,114	28	0	60	1,203
船舶	10	8	-	-	-	8
建設仮勘定	14,521	296	-	-	-	296
物品等	7,805	3,957	309	0	336	4,602
無形固定資産	2,234	213	167	-	118	499
出資金	181,811	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	2	180	4,356	121	4,661
資産合計	1,036,818	39,841	314,010	207,197	10,877	571,926
<負債の部>						
未払金	44	6,314	2,426	12,679	5,778	27,198
未払費用	-	-	805	-	-	805
保管金等	-	137	121,660	-	-	121,797
前受金	-	566	-	7,320	-	7,887
賞与引当金	1,861	357	97	158	119	731
P C B 基金預り金	-	-	385	-	-	385
退職給付引当金	19,069	1,516	723	878	284	3,403
その他の債務等	1	1,655	8,910	102,547	10	113,124
負債合計	20,976	10,547	135,010	123,583	6,192	275,333
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	1,015,841	29,294	179,000	83,613	4,684	296,593

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、環境省の貸倒引当金の対象債権については、環境省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	330,431
売掛金	-	9,794
有価証券	-	381,958
たな卸資産	-	3,560
未収金	△ 3,637	8,228
未収収益	-	195
前払金	-	16,486
前払費用	-	373
貸付金	-	82
破産更生債権等 ※	-	598
その他の債権等	-	400
貸倒引当金 ※	-	△ 2,222
有形固定資産	△ 5,734	660,277
国有財産等（公共用 財産を除く）	-	653,604
土地	-	477,912
立木竹	-	10,916
建物	-	67,644
工作物	-	82,294
船舶	-	18
建設仮勘定	-	14,817
物品等	△ 5,734	6,673
無形固定資産	-	2,734
出資金	△ 181,811	-
その他の投資等	-	4,661
資産合計	△ 191,183	1,417,561
<負債の部>		
未払金	△ 3,641	23,600
未払費用	-	805
保管金等	-	121,797
前受金	△ 352	7,534
賞与引当金	-	2,593
P C B 基金預り金	13,476	13,862
退職給付引当金	-	22,472
その他の債務等	△ 15,086	98,038
負債合計	△ 5,604	290,706
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 185,579	1,126,855

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
人件費	28,000	5,625	1,290	936	258	8,110
賞与引当金繰入額	1,861	357	97	182	42	679
退職給付引当金繰入額	1,349	201	47	51	14	315
売上原価	-	-	1,336	41,944	8,557	51,839
補助金等	265,075	-	-	-	-	-
委託費	73,513	7,989	403	-	-	8,393
交付金	9,923	-	-	-	-	-
分担金	46	-	-	-	-	-
拠出金	4,649	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	24,813	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	1	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	232	-	-	-	-	-
庁費等	286,390	-	-	-	-	-
その他の経費	3,441	4,500	52,590	15,649	326	73,067
減価償却費	17,113	2,665	203	84	25	2,978
貸倒引当金繰入額	△ 84	-	-	-	-	-
支払利息	-	37	2	-	-	39
資産処分損益	1,077	0	10	1	5	18
出資金評価損	1,113	-	-	-	-	-
減損損失	-	0	-	13,977	-	13,977
本年度業務費用合計	718,520	21,378	55,982	72,828	9,230	159,420

(単位：百万円)

その他の経費内訳	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	3,441	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	3,937	51,588	-	-	55,525
連結対象法人での一般管理費	-	463	216	1,713	309	2,702
連結対象法人でのその他の経 費	-	100	786	13,935	16	14,839
計	3,441	4,500	52,590	15,649	326	73,067

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	-	36,110
賞与引当金繰入額	-	2,541
退職給付引当金繰入額	-	1,665
売上原価	-	51,839
補助金等	△ 6,578	258,496
委託費	△ 11,969	69,937
交付金	△ 7,033	2,889
分担金	-	46
拠出金	-	4,649
独立行政法人運営費交付金	△ 24,813	-
国有資産所在市町村交付金	-	0
一般会計への繰入	-	1
労働保険特別会計への繰入	-	232
庁費等	△ 628	285,761
その他の経費	△ 4,856	71,653
減価償却費	-	20,092
貸倒引当金繰入額	-	△ 84
支払利息	-	39
資産処分損益	-	1,095
出資金評価損	△ 1,113	-
減損損失	-	13,977
本年度業務費用合計	△ 56,993	820,947

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	915	4,357
連結対象法人での業務費用	△ 5,763	49,762
連結対象法人での一般管理費	△ 8	2,693
連結対象法人でのその他の経費	-	14,839
計	△ 4,856	71,653

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	独立行政法人環境再生保全機構	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（環境安全事業勘定）	中間貯蔵・環境安全事業株式会社（中間貯蔵事業勘定）	連結対象法人合計
I 前年度末資産・負債差額	965,871	28,485	184,609	66,362	4,744	284,202
II 本年度業務費用合計	△ 718,520	△ 21,378	△ 55,982	△ 72,828	△ 9,230	△ 159,420
III 財源	751,228	22,642	50,366	85,765	9,170	167,944
主管の財源	5,222	-	-	-	-	-
配賦財源	500,226	-	-	-	-	-
自己収入	245,779	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	22,642	50,366	85,765	9,170	167,944
IV 無償所管換等	2,105	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	15,156	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	△ 455	7	4,315	-	3,866
VII 本年度末資産・負債差額	1,015,841	29,294	179,000	83,613	4,684	296,593

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 172,409	1,077,664
II 本年度業務費用合計	56,993	△ 820,947
III 財源	△ 56,614	862,558
主管の財源	△ 894	4,328
配賦財源	-	500,226
自己収入	△ 6	245,773
独立行政法人等収入	△ 55,713	112,231
IV 無償所管換等	663	2,768
V 資産評価差額	△ 13,400	1,755
VI その他資産・負債差額の増減	△ 810	3,055
VII 本年度末資産・負債差額	△ 185,579	1,126,855

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	4,905	-	-	-	-	-
配賦財源	500,226	-	-	-	-	-
自己収入	245,779	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	21,810	54,705	79,428	10,091	166,035
貸付金の回収による収入	-	-	46	-	-	46
有価証券売却等収入	-	-	125,030	-	-	125,030
固定資産の売却による収入	-	0	27	-	-	28
その他の投資による収入	-	251	-	-	-	251
前年度剰余金等受入	172,981	9,461	79,807	67,020	11,243	167,533
財源合計	923,892	31,524	259,617	146,448	21,335	458,925
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 31,797	△ 6,189	△ 1,286	△ 1,162	△ 308	△ 8,947
売上原価	-	-	-	△ 29,543	△ 9,520	△ 39,063
補助金等	△ 265,075	-	-	-	-	-
委託費	△ 73,513	-	-	-	-	-
交付金	△ 9,923	-	-	-	-	-
分担金	△ 46	-	-	-	-	-
拠出金	△ 4,649	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交 付金	△ 24,813	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交 付金	△ 0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 1	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への 繰入	△ 222	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 4,315	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 288,555	-	-	-	-	-
有価証券の取得による 支出	-	-	△ 155,100	△ 27,500	-	△ 182,600
その他の支出	△ 3,494	△ 14,966	△ 53,696	△ 26,205	△ 1,253	△ 96,121
業務支出（施設整備支出を 除く）合計	△ 706,409	△ 21,155	△ 210,082	△ 84,411	△ 11,082	△ 326,732
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 407	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 152	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 2,166	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 3,548	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 3	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 12,017	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	-	△ 2,351	△ 142	△ 1,993	△ 118	△ 4,605
施設整備支出合計	△ 18,296	△ 2,351	△ 142	△ 1,993	△ 118	△ 4,605
業務支出合計	△ 724,705	△ 23,506	△ 210,225	△ 86,404	△ 11,201	△ 331,337
業務収支	199,186	8,017	49,392	60,044	10,133	127,588

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	△ 894	4,010
配賦財源	-	500,226
自己収入	△ 6	245,773
独立行政法人等収入	△ 50,286	115,748
貸付金の回収による収入	-	46
有価証券売却等収入	-	125,030
固定資産の売却による収入	-	28
その他の投資による収入	-	251
前年度剰余金等受入	-	340,514
財源合計	△ 51,187	1,331,630
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 40,745
売上原価	-	△ 39,063
補助金等	6,578	△ 258,496
委託費	11,232	△ 62,281
交付金	7,033	△ 2,889
分担金	-	△ 46
拠出金	-	△ 4,649
独立行政法人運営費交付金	24,813	-
国有資産所在市町村交付金	-	△ 0
一般会計への繰入	-	△ 1
労働保険特別会計への繰入	-	△ 222
出資による支出	4,315	-
庁費等の支出	628	△ 287,927
有価証券の取得による支出	-	△ 182,600
その他の支出	901	△ 98,714
業務支出（施設整備支出を除く）合計	55,502	△ 977,639
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 407
立木竹に係る支出	-	△ 152
建物に係る支出	-	△ 2,166
工作物に係る支出	-	△ 3,548
船舶に係る支出	-	△ 3
建設仮勘定に係る支出	-	△ 12,017
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 4,605
施設整備支出合計	-	△ 22,901
業務支出合計	55,502	△ 1,000,540
業務収支	4,315	331,089

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
Ⅱ 財務収支						
リース債務の返済による 支出	-	△ 545	△ 81	-	-	△ 627
利息の支払額	-	△ 36	△ 2	-	-	△ 38
自省庁からの出資による 収入	-	-	-	4,315	-	4,315
民間出えん金等による収入	-	-	7	-	-	7
財務収支	-	△ 581	△ 76	4,315	-	3,656
本年度収支	199,186	7,435	49,316	64,359	10,133	131,245
翌年度歳入繰入等	199,186	7,435	49,316	64,359	10,133	131,245
本年度末現金・預金残高	199,186	7,435	49,316	64,359	10,133	131,245

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支		
リース債務の返済による 支出	-	△ 627
利息の支払額	-	△ 38
自省庁からの出資による 収入	△ 4,315	-
民間出えん金等による収入	-	7
財務収支	△ 4,315	△ 658
本年度収支	-	330,431
翌年度歳入繰入等	-	330,431
本年度末現金・預金残高	-	330,431